

事業計画の概要

所属: 税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 2.徴税費 1.税務総務費	継続	税務総務	3,702	1,845			1,857	<p>○固定資産税の適正かつ均衡のとれた評価と課税に努める。 固定資産評価システム及び家屋評価システムの活用により、適正かつ均衡のとれた土地評価及び家屋評価計算を行ない、課税の効率化を図る。 平成27年度評価替えに向け、固定資産評価システムについては宅地評価データの修正を行い評価の適正を図る。家屋評価システムを平成27年評価基準に対応するようシステム変更を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・需用費 消耗品費 223千円 <li style="padding-left: 20px;">燃料費 269千円 <li style="padding-left: 20px;">印刷製本費 358千円 <li style="padding-left: 20px;">修繕費 公用車 31千円 ・役務費 手数料 車検手数料等 35千円 <li style="padding-left: 20px;">自動車保険料 56千円 ・委託料 家屋評価システム保守委託料 454千円 <li style="padding-left: 20px;">公図修正業務委託料 197千円 <li style="padding-left: 20px;">標準宅地時点修正業務委託料 234千円 <li style="padding-left: 20px;">GISシステムサポート保守委託料 155千円 <li style="padding-left: 20px;">家屋評価システムに係る評価替対応業務委託料 486千円 <li style="padding-left: 20px;">土地評価システムに係るデータ修正業務委託料 627千円 ・負担金、補助及び交付金 <li style="padding-left: 20px;">負担金 鳥取中部ふるさと広域連合負担金 74千円 <li style="padding-left: 40px;">資産評価システム研究センター負担金 45千円 <li style="padding-left: 20px;">交付金 固定資産税補てん交付金 450千円 ・公課費 自動車重量税 公用車 8千円 	

事業計画の概要

所属: 税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般 財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
2.総務費 2.徴税費 2.賦課徴収費	継続	賦課徴収	24,816	23,955			861	<p>○所得調査、資料収集に努め適正な賦課を行い、町税等の期限内納付を推進することにより、負担の公平と、財源確保を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃金 臨時職員賃金 臨時職員(確定申告) 5人 3,311千円 ・報償費 記念品 口座振替キャンペーン記念品 50千円 ・需要費 消耗品費 軽自動車ナンバープレート 他 262千円 印刷製本費 納付書、申告書 242千円 ・役務費 通信運搬費 納付書、督促状等の発送 173千円 手数料 軽自動車税申告書事務手数料 223千円 預貯金等の取引状況照会手数料 64千円 ・委託料 委託料 琴浦町納税貯蓄組合連合会 270千円 地方税電子申告審査システム更新 702千円 ・使用料及び賃借料 使用料 地方税電子申告審査システム利用 1,219千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 鳥取中部ふるさと広域連合 14,026千円 (社)地方税電子化協議会 260千円 中部地区租税教育推進協議会 14千円 ・償還金、利子及び割引料 償還金 法人町民税等修正申告償還金 4,000千円 	
	継続	滞納金総合調整事業	632				632	<p>○町税及び町税と重複する税外債権を一元管理することにより、効率的かつ効果的な徴収を行い、滞納額の縮減を図る。また、実務研修に職員を派遣することにより、専門知識習得や実務遂行能力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅費 普通旅費 JIAM他研修旅費 3人 131千円 ・需用費 修繕費 インターネット公売 差押物件修繕費 20千円 ・役務費 通信運搬費 携帯電話通話料 42千円 手数料 支払督促申立手数料(訴訟経費) 81千円 携帯電話登録手数料 7千円 インターネット公売手数料 152千円 ・備品購入費 機械器具 ポータブルナビ、携帯電話 他 115千円 ・負担金、補助及び交付金 負担金 JIAM他研修負担金 3人 84千円 	

事業計画の概要

所属: 税務課

款・項・目	新規継続の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業	60,485	35,320			25,165	<p>○国土調査法に基づき策定した第6次国土調査事業十箇年計画(以下「計画」)に沿って全町の地籍調査を実施する。この調査で地籍図・地籍簿を整備し、その成果を地籍データとして管理をすることにより町民及び公共の財産の保全を図る。</p> <p><概要> 平成2年度より調査を実施。(東伯地区は平成3年度) 住宅区域及び山林区域を優先して計画を定め、沿岸地域は平成24年度で終了。今後は中山間地域を順次実施。(平成25年度末の進捗は44.87km²)</p> <p>【地籍調査事業 47,094千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現地調査 3地区 1.36km² 1,062筆 1401地区 0.08km² 228筆 大字太一垣・中村(太一垣・下中村) 1402地区 0.68km² 273筆 大字別所・八橋(松ヶ丘と奥岩本の間の丘陵地帯) 1403地区 0.60km² 561筆 大字杉地・八反田・宮場(杉地の西側丘陵地帯) ・地籍図作成 前年調査4地区 2.72km² 1,724筆 1301地区 0.76km² 831筆 大字出上・勝田・西宮・佐崎・太一垣・八幡・光(佐崎・太一垣・水口・大石・今在家) 1302地区 0.76km² 397筆 大字八橋・別所(別所の東西丘陵地帯) 1303地区 0.82km² 268筆 大字大杉・山田・公文(公文から大杉の東側丘陵地帯) 1304地区 0.38km² 228筆 大字宮場・八反田・法万・杉地(上法万から宮場の加勢蛇川右岸無指定地図混雑地帯) ・数値情報化 前々年調査3地区 2.00km² 890筆 1201地区 0.12km² 220筆 大字別所・八橋(朝日町・八橋7区) 1202地区 1.10km² 347筆 大字八橋・笠見・田越(奥萩野) 1203地区 0.78km² 323筆 大字別所・松谷(別所・松ヶ丘) <p>【地籍データ管理運営経費 13,391千円】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県土地改良団体連合会職員派遣負担金 7,570千円 測量資格者1名(事業進捗管理、測量技術指導、法務局専門官調整等) ・地籍管理データ(完了地区)更新業務 2,700千円 登記が完了した地籍調査区について管理システムのデータを更新をする。(登記完了予定9地区 H21(902・903)、H22(4地区)、H23(3地区)) ・地籍管理システム保守(ソフト)業務 216千円 ・備品購入費 85千円 トランシーバーを整備し山林調査での安全を確保する。 	<p>県3/4 (国2/4) (県1/4)</p>



事業計画の概要

所属: 税務課

款・項・目	新規 継続 の別	事業名	予算額 (千円)	財源内訳 (千円)			事業内容	摘要	
				特定財源					
				国・県 支出金	地方債	その他			
5.農林水産業費 1.農業費 6.地籍調査事業費	継続	国土地籍調査事業						<ul style="list-style-type: none"> ・賃 金 臨時職員 2人分 3,535千円 現地調査推進委員 延べ10人 67千円 ・旅 費 普通旅費 29千円 ・需用費 消耗品費 筆界杭等現場用品及び事務用品 2,915千円 燃料費 ガソリン代 240千円 食糧費 現地調査麦茶代 5千円 印刷製本費 地籍調査のあらまし(600冊) 80千円 修繕料 公用車・現場用品修繕 50千円 医薬材料費 現場用薬代 10千円 ・役務費 通信運搬費 郵便代、電話代 426千円 手数料 994千円 測量機器点検(2台)、図面複写機保守、測量図作成(25筆)、 管理システム各月異動処理、複合コピー機保守、公用車点検(2台) 自動車保険料 任意保険(3台) 44千円 保険料 傷害保険(現地調査立会人) 18千円 ・委託料 地籍調査測量業務委託料(3地区) 41,036千円 地籍管理データ(完了地区)更新業務委託料 2,700千円 地籍管理システム保守(ソフト)委託料 216千円 ・使用料及び賃借料 公用車リース料 325千円 ・備品購入費 現場用備品 85千円 ・負担金、補助及び交付金 鳥取県国土調査推進協議会負担金 140千円 鳥取県土地改良団体連合会職員派遣負担金 7,570千円 	県3/4 (国2/4) (県1/4)